

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額35,687,765円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

保有していない。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその付属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により、令和6年度分の賞与引当金として計上すべきであった金額である、4,688,913円が、その他の特別支出：過年度修正額に計上され、令和7年度分の賞与引当金4,663,100円が人件費に賞与引当金繰入額として計上されており、教育活動収支差額及び経常収支差額が4,663,100円、また基本金組入前当年度収支差額が9,352,013円少なく計上されている。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 1,565,043,268 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 なし

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 該当なし
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

1 3. 学校法人間の財務取引 なし

1 4. 重要な後発事象 なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000	446,533,239	46,533,239
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,060,523,906	1,035,107,421	△ 25,416,485
(うち満期保有目的の債券)	(860,523,906)	(839,790,550)	(△ 20,733,356)
合 計	1,460,523,906	1,481,640,660	21,116,754
(うち満期保有目的の債券)	(860,523,906)	(839,790,550)	(△ 20,733,356)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,460,523,906		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	860,523,906	839,790,550	△ 20,733,356
株式	0	0	0
投資信託	600,000,000	641,850,110	41,850,110
貸付信託	0	0	0
合 計	1,460,523,906	1,481,640,660	21,116,754
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,460,523,906		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引 該当なし

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
仕入支出	7,296,586	補助活動収入 (売上高)	19,017,363
人件費支出	7,390,503	受取利息	7,741
管理経費支出 (経費支出)	9,066,863	雑収入 (寮)	114,170
	0	雑収入 (学生預り金)	929,925
計	23,753,952	計	20,069,199
純 額	3,684,753		